

国労第 194 回拡大中央委員会 書記長集約要旨および 「当面の闘争方針(案)」の採択

【2024 年 1 月 27 日 (土)】

- **岩元書記長** 10 名の中央委員から発言をいただきました。中間答弁以降も質問・要請をいただいておりますので、それに答えながら、答弁・集約をさせていただきたいと思っております。

初めに、すべての中央委員がこのたびの「能登半島地震」に対する復旧・支援について触れられました。本部としても今次中央委員会終了後に全国的な緊急支援カンパの取り組みについて指示を発出していきたく思います。

まず、2024 春闘における戦術の関係についてであります。ストライキ戦術については、これまでどおり、労調法の手続きなどについても、従来通りの手続きをしていきたいと考えています。具体的な判断については、中央戦術委員会の中で判断していただき、中央執行委員会として決定してまいりたいと考えています。その中において、戦術もですが、再度詳しく後程触れますが、重要なことは 2024 年春闘を通して、組合員一人一人とどう向き合うかが重要だと考えています。

要求額の決定については、消費者物価指数や賃金改善、物価上昇などの数字と、そして全国の皆さんにご協力頂いた、賃金・生活実態アンケート調査の集計結果も踏まえた上で中央執行委員会の中で判断をしてきたところです。

24 春闘に向けて、本部として全国で統一した行動を取り組んでいくことを提起させていただいておりますが、3・5 中央総行動には、会場・リモート・ビデオメッセージなど全てのエリア・地方本部に結集していただくことを改めて訴えたいと考えています。

また当日の午前中は街頭宣伝行動など外に打って出る行動も取り組んでいきます。

今年度は国労の課題と方向性（5年ビジョン）の最終年度となり、この間の総括を国労総体として本部段階はもとよりエリア・地方の各機関の中でも行いながら、次期全国大会では今後の課題・展望を示していきたいと考えています。

はじめに2024年春闘の関係であります。情勢などについては皆さんご存じの通りであります。コロナ禍において私たちは職場の最前線で安全・安定輸送を支え続けてきました。ここにきて回復の状況も見えてきていますが、厳しい状況もあるわけです。物価上昇の続く中で満額回答を勝ち取るためには、交渉での攻防はもとより、職場の声を背景に闘う必要があると考えています。

2月13日に要求を提出することを提起し、交渉についてはエリア本部等が主体となります。職場からの闘いをどうつくっていくのか、労働組合の必要性を訴え、共感してもらう中で、ベア獲得・労働条件改善の運動をつくり、組織拡大につなげていくことが何よりも重要です。2024年春闘の運動の中において、特に重点的な取り組みとしては、国労として情報をプッシュしていくことを先の全国大会の集約でも触れさせていただきました。本部として新たな情報発信アプリを導入し、現在、組合員登録を進めていただいておりますが、是非、今春闘を通して、分会集会や職場集会、常駐体制、オルグなどを通し全組合員と対話を進める中において組合員の声を掴むこと、そして新たな情報発信について全組合員参加で登録を進めることを再度お願いするとともに、そうした運動が国労運動の生命線、職場からの運動につながると考えています。本部としても積極的にオルグを展開していきたいと考えています。

2024年春闘勝利に向けて、3月5日に中央総行動を開催しますが、街頭宣伝行動や学習会などを開催し、国労統一行動として全国が一体となった春闘、そして地域でのさまざまな共闘などの取り組みを行ない、エリア・地方での運動につなげていきたいと考えています。

2つ目に組織強化・拡大の取り組みです。

第92回定期全国大会以降3名の拡大を勝ち取ることができました。あらためて感謝をしたいと思います。現在、JR各社・グループ会社では離職者の急増が問題となっておりますが、原因は賃金・労働条件に対する不満や会社の将来性への不安などからだと考えられます。そのような声を会社に対し、声を上げて交渉できるのは労働組合だけであり、そうしたことを意識的に取り組む、離職を考えている労働者が相談できるつながりをつくっておく、国労が受け皿となる必要があるわけですが、しっかり動きをつくりながら、具体的に何をするかを議論し、行動し、総括し、更に行動することが重要であると考えています。

国労の存在意義は何かと考えた時に、少数であってもしっかり職場の中心に座り職場の問題を解決していくことであります。我々は少数であり続けることが目標ではなく、組織の多数派を求めていく、そうした意思統一を行い、地道な運動をつくっていかねばなりません。

そのためにも、再度触れさせていただきますが、組合員、拡大対象者への情報発信の強化に向け、2024 春闘の闘いの中で登録者数について組合員 80%以上を目標にしなが、最終的には次期全国大会までに 100%登録をめざし取り組んでいきたいと考えています。万難を排して各機関のご協力を再度お願いします。

3つ目に労働条件改善、安全・安定輸送確立の取り組みであります。

発言の中でも様々な報告がありましたが、業務のマルチタスク化や人を介さないシステムの導入が進められ働き方が大きく変化をしています。その中において安全が守られるのか、そのことが最も重要であり、利用者、そして労働者の安全に対し、問題点を明らかにする必要があります。最近でも生命を脅かすような事故が相次いでいますが、エリア等と連携し、安全問題には全力で取り組みを進めていきたいと考えています。

新型コロナウイルスのワクチン接種補助について、全国大会の中でも提起し、エリア本部を中心に会社に申入れ等をしていくことを確認していますが、インフルエンザワクチンのように会社の負担について、全国統一で国労の要求として取り組みを更に広げたいと思います。

公共交通・ローカル線の問題ですが、昨年 10 月に改正地活法が施行され、芸備線の一部区間において再構築協議会が設置をされることになりました。

地方ローカル線は公共交通として、地域の中で街づくりの拠点として重要な役割を果たしていますが、採算性だけの議論や赤字議論にまきこまれることなく、公共交通として鉄道の維持とバス・タクシーとの連携による地域交通の再生を求め、利用者・自治体・地域住民と連携して取り組むを進めると共に、国労全体として取り組むことと、エリア・地方の中において自治体との対話・要請、地域での運動を持ち寄っていただくことが重要です。本部としてはそうした運動を背景に国・政党・国会議員に要請を行い、国として公共交通維持のために責任を持ってもらう、そうした行動に取り組んでいきたいと思っています。公共交通は一度崩れると、復活することは困難です。喫緊の課題であるライドシェアの問題も公共交通維持に向けては大きな問題であると考えていますが、ライドシェアの問題等について学習会を開催するなど、公共交通を守る立場からバス・タクシー、ハイヤーなど関係する共闘の仲間との連携をしていきたいと思っています。

4つ目として護憲・平和・民主主義擁護の闘いです。

現在、政府・自民党内では政治資金パーティーのキャッシュバック問題など政治と金の問題の中において、支持率が低下していますが、こうした状況の中において与党をチェックする立憲野党の取り組みも重要です。国会は衆参両議院ともに改憲勢力が 3分の2を超える中において、改憲発議に向けた動きを注視する必要があります。

ウクライナ侵攻やパレスチナ紛争など罪のない市民が犠牲になっている惨禍の中においても、政府は平和を求める声に逆行して軍備拡大や防衛費の増額などの動きを

強めています。今、求められているのは対話による外交であり即時停戦です。

反原発・脱原発の取り組みについても、福島第一原発の収束も見えない中で、いままも解除の見通しが立たない帰還困難区域や汚染水の海洋放出など問題は山積しています。そうした中で昨年11月に11回目のフクシマ交流を開催し、次世代の組合員に参加をしてもらい、現地を見て感じてもらいました。今後ともフクシマ・ヒロシマ・ナガサキや沖縄の基地問題など中央・地方における様々な取り組みを通じて労働組合が取り組む必要性を考えるきっかけとしていきたいと思ひます。

最後に国労は結成以来の厳しい状況にありますが、決して下を向く必要はないと考えています。国労の財産は組合員一人一人であり、職場運動です。組合員の一人ひとりが主体性をもった運動を通し、組織拡大を全体で勝ち取り、次世代へ継承をしていきましょう。第194回拡大中央委員会において意思統一した当面する闘争方針のもとに、2024年春闘勝利、組織強化・拡大に向け全組合員で動きをつくっていくことをお願いしたいと思ひます。

以上4点を持って集約とさせていただき、2024年春闘での大幅賃上げ獲得・労働条件改善・組織強化・拡大にむけて、全機関・全組合員で奮闘したいと思ひます。

引き続きコロナ禍の中において、会場・リモートで結集された組合員の皆さんに感謝を申し上げて、第194回拡大中央委員会の集約答弁とさせていただきます。ありがとうございました。

- **本間議長** ありがとうございました。それでは計10名の発言による討論により補強された「当面の闘争方針(案)」について全体の拍手でご承認をお願いいたします。

[拍 手]

- **本間議長** ありがとうございました。拍手で確認されましたので(案)の字を削除してください。ここで議長交代いたします。

[議長交代]